

東ト協 第105回 交付金事業審議委員会

令和3年度 実施計画を承認



Web会議併用で開催

東京都トラック協会(浅井隆会長)は3月9日、東ト総合会館で第105回東京都交付金事業審議委員会(長裕二委員長)を開催し、令和3年度交付金事業計画などを審議・承認した。

冒頭、浅井会長があいさつし、業界は「エッセンシャルワーカーとして感染対策に万全な対応を取りながら、物流機能の確保に努めている」と述べ、その上で「来年度交付金は今年度比3・5%減とされ、これ以上で厳しい事業環境」と指摘。

このため「交付金の目的に沿い、効果的に実施されるよう」取り組み考えを強調した。来年度交付金は8億5860万円、今年度比3100万円減の見込み。

これに伴い、全体の予算規模は9億6663万円、同3400万円減と圧縮する。主な新規・見直し事業は、次の通り(カッコ内は予算額)。

○「働きやすい職場認定証制度」取得促進助成(1件上限20万円)

予算規模圧縮しつつも 会員サービス向上へ

紙面あんない

中企庁、一時支援金の申請受付を開始 3

東ト協、交付金事業計画案検討委員会 4

東ト協第42回ドラコン、出場者募集 5

令和2年事業用貨物・死亡事故件数 6

中企庁、事業再構築補助金の公募へ 7

健康起因事故防止事業(会員への助成関係) (支部上限100万円)

健康起因事故防止事業(支部活動) 2

支部活動運営への支援 2

東ト協 副会長・支部長の意見交換 担当決め3月中に順次実施

東ト協は、「会員重視の協会」の実現に向けた取り組みの一環として、各副会長と支部長・副支部長などの意見交換を順次行っている。

浅井隆会長の指示により、「会員重視の協会」などの実現に向け、日頃直接的に会員事業者に対応している各支部長・副支部長などに対して、会

員からの意見・要望をヒアリングすることにしている。このほど表の通り、各

業界では新型コロナウイルスが引き続き、感染防止対策

支部長などとの意見交換 担当表 (敬称略)

Table with 2 columns: 副会長 and 支部長 (カッコ内は支部名). Lists names and branch names.

※重複する支部長は複数の副会長と意見交換

法令違反の輸送依頼は？ 業界専門紙に広告 荷主情報を求める

全日本トラック協会

「荷主対策の深度化」が図られ、運送事業者の法令遵守に関する荷主の配慮義務や、法令違反の原因となる行為を行っている疑いがある荷主に対し、国交大臣が改善の働きかけを行う規定が設けられた。

積込先、配送先で困りごと、ありませんか。 情報ください

全ト協は、昨年12月に国交省との連名により、荷主企業約4万6000社に対し、「標準的な運賃」および「荷主対策の深度化」に理解を求める要請文書やパンフレットを送付するなど、改正事業法に基づく対策推進に

携して、飲食店の営業時間短縮をはじめとした感染拡大防止対策などの徹底を図る方針。

緊急事態宣言 3月21日まで延長

政府は3月5日、第57回新型コロナウイルス感染症対策本部を開催し、東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県・東京都の首都圏1都3

具体的には、3月21日(24時)まで都内全域を対象に、人流の抑制を最優先として、都民に日中も含めた不要不急の外出を自粛を呼びかけるとともに、事業者向け対策として飲食店や遊興施設などに、営業時間短縮(5時20時、ただし酒類の提供は11時19時)や業種別ガイドラインの遵守などを要請している。

た、契約になり「積込作業を強要された」または「ラベル貼り・検品などを強要された」といった問題視される荷主の行為について、国交省の投稿サイトに情報を提供するように呼びかけている。

業法に基づく対策推進に

# ノー検品などで作業改善 ガイドライン示し推進へ



## 飲料・酒物流 第2回合同会議

国土交通省  
厚生労働省

国土交通省と厚生労働省は2月24日、加工食品物流における生産性向上及びトラックドライバーの長時間労働改善などに関する取引環境・労働時間改善東京都地方協議会飲料・酒物流改善WGの第2回合同会議を開催。飲料・酒物流の改善・効率化に向けた実証実験結果を踏まえ、「加工食品物流ガイドライン」の改定案などについて審議した。

国土交通省と厚生労働省は2月24日、加工食品物流における生産性向上及びトラックドライバーの長時間労働改善などに関する取引環境・労働時間改善東京都地方協議会飲料・酒物流改善WGの第2回合同会議を開催。飲料・酒物流の改善・効率化に向けた実証実験結果を踏まえ、「加工食品物流ガイドライン」の改定案などについて審議した。

「ノー検品の実施により、ドライバーは検品立ち会いなどの付帯作業がなくなり、毎月3〜6時間程度の労働時間短縮が可能になることが判明。一方、卸拠点の庫内作業員も作業時間が短縮し、卸側事業者としても同作業員の配置計画を最適化できるメリットがある」という結果が出た。

商品の年月日表記を年追加工載する方針。

## 国土交通省 交通事故対策検討会

国土交通省は2月24日、令和2年度第4回「自動車運送事業に係る交通事故対策検討会」を開催し、令和3年度から推進する「事業用自動車総合安全プラン2025」の最終とりまとめ案を審議した。

現行の「総合安全プラン2020」が今年度で最終年度を迎えることから、これを改定し、政府の第11次交通安全基本計画に合わせ、令和3年度から7年度を計画期間とする新プランを策定するもの。

新プランでは、依然として発生している飲酒運転や健康起因事故などの防止対策に加え、新型コロナウイルス感染症の拡大など、新たな日常への移行に伴う事業環境の変化に対応した安全対策を推進する。

重点施策は、①「新たな日常」における安全・安心な輸送サービスの実現(新型コロナウイルス拡大に伴う運送労働環境の変化と付帯作業の増加への対応など)、②抜本的な対策による飲酒運転、迷惑運転など悪質な法令違反の根絶、③ICCT、自動運転など新技術の開発・普及の推進(ICCTを活用した高度な運行管理の実現など)、④超高齢社会におけるユニバーサルサービスの提供強化を踏まえた事故の防止対策、⑤原因分析に基づく事故防止対策の立案と関係者の連携による安全体質の強化、⑥道路交通環境の整備。

## 新・安全プラン案を審議 環境変化踏まえ対策推進

国土交通省は2月24日、令和2年度第4回「自動車運送事業に係る交通事故対策検討会」を開催し、令和3年度から推進する「事業用自動車総合安全プラン2025」の最終とりまとめ案を審議した。

新プランでは、依然として発生している飲酒運転や健康起因事故などの防止対策に加え、新型コロナウイルス感染症の拡大など、新たな日常への移行に伴う事業環境の変化に対応した安全対策を推進する。

厚生労働省はこのほど、トラック運転者の長時間労働改善に向けたポータルサイトの新たなコンテンツとして、着荷主企業向けの周知動画「今こそ始めてみませんか?」を追加し、公開している。

新コンテンツは、着荷主企業・発荷主企業・トラック運送事業者が、トラック運送者の長時間労働を改善するために、どのように協力し合い、具体的な取り組みを進め、

それぞれがメリットを得ながら、問題を解決していくのかをドラマ形式に新たなコンテンツとして発荷主企業向けの動画を掲載したが、これに続き今回、着荷主企業向け動画を追加した。

## 国土交通省 「ホワイト物流」推進運動

国土交通省と経済産業省・農林水産省が展開する「ホワイト物流」推進運動の賛同企業数(自主行動宣言の提出企業)が順次増えており、今年1月末時点では1177社となった。前回公表時の昨年12月末時点より41社増加した。

賛同企業を業態別にみると、「運輸業、郵便業」(道路貨物運送業、倉庫業)が622社で最も多い。次いで「製造業」が354社、「卸売業、小売業」が102社だった。同運動は、深刻な問題となっているトラック運

転者不足に対応し、国民生活や産業活動に必要な物流を、安定的に確保することなどを目的としたもの。荷主と物流事業者が連携・協力して、トラック輸送の生産性向上や物流の効率化に取り組むとともに、女性や60歳以上の労働者なども働きやすい、「ホワイト」な労働環境の実現を目指している。

なお、同運動のポータルサイトで、賛同企業名などを公表している。詳細は、同運動ポータルサイト(<https://white-logistics-movement.jp/>)を参照。

## 厚生労働省

### 運転者の長時間労働改善ポータルサイト 着荷主向け動画公開

国土交通省と厚生労働省は2月24日、加工食品物流における生産性向上及びトラックドライバーの長時間労働改善などに関する取引環境・労働時間改善東京都地方協議会飲料・酒物流改善WGの第2回合同会議を開催。飲料・酒物流の改善・効率化に向けた実証実験結果を踏まえ、「加工食品物流ガイドライン」の改定案などについて審議した。

2年度第2回 運営試験 初のCBT試験実施中

運行管理者試験センターは、3月7日に全国で令和2年度第2回運営試験の筆記試験を行うとともに、2月27日から3月

14日にかけて、新方式のコンピュータ利用による試験(CBT試験)を実施している。

合格発表は、いずれの方式も4月6日、同センターのホームページに受験番号を掲載する予定。

# 天然ガストラックは物流の エネルギーセキュリティ向上と 大気環境改善を実現します。



石油系燃料に頼らない天然ガストラックは東日本大震災直後でも、大半が運行を停止することがありませんでした。天然ガスの産地は世界中にあり、エネルギーセキュリティ性が高いことが特徴です。さらに天然ガストラックはCO2やNOx、PMなどの排出量が少ないため大気環境改善に貢献しています。





3月8日～5月31日

### 申請受付

3月8日～5月31日

中小企業庁は、今年1月に再発令された「緊急事態宣言の影響緩和に係る一時支援金」について、

3月8日から申請受付を開始した。申請期限は5月31日まで。

給付対象は、①緊急事態宣言に伴う飲食店の時短営業または不要不急の外出自粛などの影響を受けていること、②今年1月、2月または3月の売り上げが令和元年または2年比で50%以上減少していること―の要件を要する。申請要領など詳細は、

給付額は、令和2年または元年の対象期間(1

一時支援金事務局HPを

参照。

厚労省は、このほど、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている事業主向けに、パンフレット「緊急事態宣言等

厚労省は、このほど、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている事業主向けに、パンフレット「緊急事態宣言等

厚労省は、このほど、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている事業主向けに、パンフレット「緊急事態宣言等

## 「宣言」で売り上げ減少 影響緩和へ一時支援金

### 送業者も 貨物事業 給付対象

3月(月)の合計売り上げから、今年(月)の対象月(対象期間から任意に選択した月)の売り上げ3か月分を差し引いた額。

給付額は、令和2年または元年の対象期間(1

一時支援金事務局HPを

参照。

厚労省は、このほど、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている事業主向けに、パンフレット「緊急事態宣言等

厚労省は、このほど、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている事業主向けに、パンフレット「緊急事態宣言等

厚労省は、このほど、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている事業主向けに、パンフレット「緊急事態宣言等

国土交通省が全日本トラック協会を通じて定期的に行っている「新型コロナウイルス感染症によるトラック運送業への影響」をみると、運送収入の減少などの影響がますます深刻化しているようだ。トラック運送事業者の場合は、荷主の業種によってコロナ禍の影響が異なる。果ごもり需要など、コロナ禍でも売り上げが伸びている荷主の仕事をしている事業者は売り上げを伸ばし、反対にコロナ禍で業績が落ち込んでいる荷主の荷物は減少している。

# 運輸 点描

## 基本に忠実な経営こそ 最大の危機管理

21世紀に入り、リーマンショック、東日本大震災、そして今回の新型コロナウイルス感染症と、大きな経営環境の変化があった。それ以外にも、異常気象による局地的な集中豪雨の被害が頻発するようになってきた。このように緊急事態に直面しても安定的な経営をするには、いつ、どこで、どのようなことが起きてもお互いできるような経営を日頃から心がける必要がある。だが、トラック運送事業者は、これら外的要因の変化に対する直接的影響と、荷主を介在した間接的影響という両面から

## 特定荷主への過度な依存は高リスク 取引先のバランスを考えた経営を

業者の差は何かというところだ。一つは、被害は大きくても短期間に事業を再開できた事業者は、日頃から利益率の高いサービスをしてきたのである。そのため財務内容も良かった。大きな災害では、低金利で一定期間、返済が猶予されるなどの緊急の特別融資を受けることができる。だが、どんな好条件の融資でも、結局は返済しなければならぬ。また、財務内容が良い事業者なら、同じ融資を受けるにしても金額が少なくてもいい。もう一つは、特定荷主に依存して売上げを過度に依存しているような経営では、リスクが大きい、という再考に時間がかかったことである。たとえば、

### WebKIT 運賃指数

求荷求車情報ネットワークWebKITの成約運賃指数によると、2月2月は117に前年比6%低下

の指数は117で、前月比2%、前年同月比6%下回った。前年より低い水準が続いている。

荷物情報(求車)登録件数は8万9352件で、前月比11.0%、前年同月比1.1%それぞれ増加した。成約率は25.8%で、前年同月比0.5%低下している。

### 矢崎の デジタコ・ドラレコ

今お使いのバックアイカメラの映像を録画できます!

詳しくは、今すぐお電話を!

矢崎エナジーシステム 特約販売店

## 世田谷サービス株式会社

本社 03-5727-1600 (担当:青木)  
板橋(営) 03-5916-3557 (担当:倉持)  
ホームページ http://www.setagaya-yss.co.jp  
E-mail: postmaster@setagaya-yss.co.jp

### 緊急事態宣言対応へ 厚労省 特例措置。パンフレット公開

厚生労働省はこのほど、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている事業主向けに、パンフレット「緊急事態宣言等対応特例について」を作成し、ホームページ(HP)で公開している。

大企業に対する雇用調整助成金の助成率引き上げから判定基礎期間(毎月

### NASVA 運輸安全 マネジメント 認定セミナー

自動車事故対策機構(NASVA)東京主管支所は3月10日から、運輸安全マネジメント認定セミナー(ガイドライン・リスク管理・内部監査)の予約受付を開始した。

各セミナーの開催日程は、次の通り。各セミナーは、次の通り。各セミナーは、次の通り。

### 厚労省 休業支援金・給付金 大企業非正規も受付

新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金の対象が、中小企業労働者だけでなく、大企業の一定の非正規雇用労働者にも拡大されたことにより、厚生労働省はこのほど、申請受付を開始した。申請期限は7月31日まで。

詳細は、厚労省の休業支援金・給付金ホームページを参照。

# 東ト協 今年度 交付金事業実施 計画案検討委員会

東京都トラック協会は2月25日、東ト総合会館で令和2年度第2回東京交付金事業実施計画案検討委員会(水野功委員長)をWeb会議併用で開催し、令和3年度実施計画案を審議・了承した。

冒頭、水野委員長があいさつし、「令和3年度交付金会計予算は前年度比3.5%減額となる見込みだが、一方で業界を取り巻く環境は新型コロナウイルス感染症への対応など、大変厳しい状況。そうした中で会員重視の協会、会員のための協会の実現に取り組んでいかなくてはならない」と述べた。

計画案の基本的考え方 一方、既存事業の見直

しを行い、研修事業の経営者実務研修コースと経営者コースを統一し、研修数を増やす一方、脳MRI健診助成数は関係団体の助成事業を考慮して縮小する。

## 次年度実施計画案を検討 事業精査し新施策推進



令和2年度第2回東京交付金事業実施計画案検討委員会

具体的には、国土交通省が創設した「働きやすい職場認証制度」取得促進助成事業を実施する。2年度は年度途中で措置したが、3年度は当初計画に盛り込み実施する。

## 働きやすい職場へ 認証取得促進助成

東ト協は、令和2年度「働きやすい職場認証制度」(運転者職場環境良好度認証制度)取得促進助成事業について、事業期間(助成金申請書類の提出期限)を延長することにした。

## 事業期間 3月26日まで延長

これまで、令和3年度「ドライバー等安全教育訓練促進助成制度」により、受講費用を助成する。トラックドライバーや安全運転管理者などの安全教育訓練の受講を促進するため、受講料を助成しているもの。

## 東京部 貨物輸送評価制度

東京都環境局は、令和2年度「貨物輸送評価制度セミナー」の内容を収録した動画をWeb配信する。

## 新宿支部が移転

東ト協新宿支部は2月24日、新事務所へ移転した。移転先は次の通り。なお、電話番号・FAX番号は従来通り。

東ト協中央支部(吉田浩一支部長)青年部(宇野政雄部長)は2月24日、中央区に対して、反射材タックルバンド約1700本を寄贈した。

## 東ト協 中央支部青年部 交通安全グッズを寄贈 区内の新1年生全員に



交通安全グッズを寄贈する様子

この際、これに伴い同日、同区役所で贈呈式が行われ、宇野青年部長が山本泰人区長に目録を手渡した(写真)。

## 交通安全グッズを寄贈 区内の新1年生全員に

タックルバンドは、児童が腕やカバンに装着するもので、自動車や自転車のライトに反射する。また、LEDが発光して視認性が高まり、交通事故に遭わないよう工夫されている。昨春の新入学児童にも寄贈し好評を得ていた。

## 全日本トラック協会 令和3年度「ドライバー等安全教育訓練促進助成制度」により、受講費用を助成する。

なお、認定機関に初回申請を行っていただいている会員事業者については、審査結果の到着を待たず、この以外の書類(交付申請書と審査料の請求書・領収書の写しなど)を提出し、審査結果通知書は到着後にFAX送信するよう呼びかけている。

## 反射材タックルバンド

東京部は、令和2年度「働きやすい職場認証制度」取得促進助成事業について、事業期間(助成金申請書類の提出期限)を延長することにした。

## 東京部 貨物輸送評価制度

東京都環境局は、令和2年度「貨物輸送評価制度セミナー」の内容を収録した動画をWeb配信する。

## 新宿支部が移転

東ト協新宿支部は2月24日、新事務所へ移転した。移転先は次の通り。なお、電話番号・FAX番号は従来通り。

## 指定施設の受講料助成

全ト協が指定する特定日については受講料の7割を助成。安全性優良事業者(マーク認定事業所)に対しては、受講料全額を助成する。

## ドライバー安全教育

令和3年度「ドライバー等安全教育訓練促進助成制度」により、受講費用を助成する。トラックドライバーや安全運転管理者などの安全教育訓練の受講を促進するため、受講料を助成しているもの。

## 協会 日程ボード

- 2月16日(土) 13時30分 東京都トラック協会 幹事会(同)
- 2月17日(日) 13時30分 東京都トラック協会 幹事会(同)
- 2月18日(月) 13時30分 東京都トラック協会 幹事会(同)
- 2月19日(火) 13時30分 東京都トラック協会 幹事会(同)
- 2月20日(水) 13時30分 東京都トラック協会 幹事会(同)
- 2月21日(木) 13時30分 東京都トラック協会 幹事会(同)
- 2月22日(金) 13時30分 東京都トラック協会 幹事会(同)
- 2月23日(土) 13時30分 東京都トラック協会 幹事会(同)
- 2月24日(日) 13時30分 東京都トラック協会 幹事会(同)
- 2月25日(月) 13時30分 東京都トラック協会 幹事会(同)
- 2月26日(火) 13時30分 東京都トラック協会 幹事会(同)
- 2月27日(水) 13時30分 東京都トラック協会 幹事会(同)
- 2月28日(木) 13時30分 東京都トラック協会 幹事会(同)
- 2月29日(金) 13時30分 東京都トラック協会 幹事会(同)
- 2月30日(土) 13時30分 東京都トラック協会 幹事会(同)
- 3月1日(日) 13時30分 東京都トラック協会 幹事会(同)
- 3月2日(月) 13時30分 東京都トラック協会 幹事会(同)
- 3月3日(火) 13時30分 東京都トラック協会 幹事会(同)
- 3月4日(水) 13時30分 東京都トラック協会 幹事会(同)
- 3月5日(木) 13時30分 東京都トラック協会 幹事会(同)
- 3月6日(金) 13時30分 東京都トラック協会 幹事会(同)
- 3月7日(土) 13時30分 東京都トラック協会 幹事会(同)
- 3月8日(日) 13時30分 東京都トラック協会 幹事会(同)
- 3月9日(月) 13時30分 東京都トラック協会 幹事会(同)
- 3月10日(火) 13時30分 東京都トラック協会 幹事会(同)
- 3月11日(水) 13時30分 東京都トラック協会 幹事会(同)
- 3月12日(木) 13時30分 東京都トラック協会 幹事会(同)
- 3月13日(金) 13時30分 東京都トラック協会 幹事会(同)
- 3月14日(土) 13時30分 東京都トラック協会 幹事会(同)
- 3月15日(日) 13時30分 東京都トラック協会 幹事会(同)
- 3月16日(月) 13時30分 東京都トラック協会 幹事会(同)
- 3月17日(火) 13時30分 東京都トラック協会 幹事会(同)
- 3月18日(水) 13時30分 東京都トラック協会 幹事会(同)
- 3月19日(木) 13時30分 東京都トラック協会 幹事会(同)
- 3月20日(金) 13時30分 東京都トラック協会 幹事会(同)
- 3月21日(土) 13時30分 東京都トラック協会 幹事会(同)
- 3月22日(日) 13時30分 東京都トラック協会 幹事会(同)
- 3月23日(月) 13時30分 東京都トラック協会 幹事会(同)
- 3月24日(火) 13時30分 東京都トラック協会 幹事会(同)
- 3月25日(水) 13時30分 東京都トラック協会 幹事会(同)
- 3月26日(木) 13時30分 東京都トラック協会 幹事会(同)
- 3月27日(金) 13時30分 東京都トラック協会 幹事会(同)
- 3月28日(土) 13時30分 東京都トラック協会 幹事会(同)
- 3月29日(日) 13時30分 東京都トラック協会 幹事会(同)
- 3月30日(月) 13時30分 東京都トラック協会 幹事会(同)
- 3月31日(火) 13時30分 東京都トラック協会 幹事会(同)

## 新会員

株式会社VIP Transport Enterprise 練馬区北町3の2の12、大宏第2ビル1階6号棟

## 協会 日程ボード

16日(火) 13時30分 東京都トラック協会 幹事会(同)

## 協会 日程ボード

17日(水) 13時30分 東京都トラック協会 幹事会(同)

## 協会 日程ボード

18日(木) 13時30分 東京都トラック協会 幹事会(同)



警察庁

# 交通死亡事故

令和2年

警察庁がまとめた「令和2年」の交通死亡事故の発生状況及び道路交通法違反取締り状況等によると、事業用貨物自動車・第一当事者の死亡事故件数(軽貨物車を除く)は207件で、前年比32件(13.4%)減少した。また、中型車は50件で、前年比12.3%減少した。準中型車が31件で同3件(8.8%)それぞれ減少。普通車は前年と同数の5件であった。これら3車種の合計は86件で同10件(10.4%)減少している。なお、トレーラ(これら車種の内数)は27件で減っている。



同4件(12.9%)減っている。事業用貨物車の死亡事故のうち、高速道路における発生件数は34件で同3件(9.7%)増加。車種別では、大型車が22件で同3件(15.8%)増加し、中型車も9件で同1件(12.5%)多いが、準中型車は3件で同1件(25.0%)減った。普通車は前年と同様ゼロ件だった。

日本自動車整備振興会連合会(日整連)は引き続き、今年4月1日から来年3月31日までの1年間にわたり、定期点検整備促進運動を実施する。全日本トラック協会など自動車関係団体と連携し、国土交通省や警察庁など関係行政の指導により実施するもの。

日整連

## 定期点検整備を運動で意識高揚

— 来年3月までの1年間 —

「検整備済」ステッカーの貼付など4項目。ステッカーは車室内から見て、前面ガラス左側上部隅(左ハンドル車は右側上部隅)に、運転者の視野などを妨げない位置に貼付する。全ト協はこのほど、各都道府県トラック協会に対して、同運動実施について通知し、取り組みを呼びかけた。

## 事業用貨物車13.4%減 大型車などが大幅に減少

警察庁の交通事故統計(令和3年1月末累計)によると、事業用貨物自動車・第一当事者の死亡事故件数(軽貨物車を除く)は207件で、前年比32件(13.4%)減少した。また、中型車は50件で、前年比12.3%減少した。準中型車が31件で同3件(8.8%)それぞれ減少。普通車は前年と同数の5件であった。これら3車種の合計は86件で同10件(10.4%)減少している。なお、トレーラ(これら車種の内数)は27件で減っている。

警察庁の交通事故統計(令和3年1月末累計)によると、事業用貨物自動車・第一当事者の死亡事故件数(軽貨物車を除く)は207件で、前年比32件(13.4%)減少した。また、中型車は50件で、前年比12.3%減少した。準中型車が31件で同3件(8.8%)それぞれ減少。普通車は前年と同数の5件であった。これら3車種の合計は86件で同10件(10.4%)減少している。なお、トレーラ(これら車種の内数)は27件で減っている。

警察庁の交通事故統計(令和3年1月末累計)によると、事業用貨物自動車・第一当事者の死亡事故件数(軽貨物車を除く)は207件で、前年比32件(13.4%)減少した。また、中型車は50件で、前年比12.3%減少した。準中型車が31件で同3件(8.8%)それぞれ減少。普通車は前年と同数の5件であった。これら3車種の合計は86件で同10件(10.4%)減少している。なお、トレーラ(これら車種の内数)は27件で減っている。

## 交通事故統計 1月末累計

### 事業用貨物車 死亡16件と減少

警察庁の交通事故統計(令和3年1月末累計)によると、事業用貨物自動車・第一当事者の死亡事故件数(軽貨物車を除く)は207件で、前年比32件(13.4%)減少した。また、中型車は50件で、前年比12.3%減少した。準中型車が31件で同3件(8.8%)それぞれ減少。普通車は前年と同数の5件であった。これら3車種の合計は86件で同10件(10.4%)減少している。なお、トレーラ(これら車種の内数)は27件で減っている。

警視庁

## 「STOP! 横断歩道」 歩行者優先へ啓発動画

警視庁はこのほど、横断歩道での歩行者優先な



警視庁はこのほど、横断歩道での歩行者優先な動画を呼びかける動画「STOP! 横断歩道」(写真)を制作し、同庁公認サイト「TOKYO SAFETY ACTION」で公開している。都内では、信号機の無い横断歩道で自動車がいまならない場合が多く、横断歩道付近における事故も多いことから、その防止に向けて啓発動画を制作した。動画は、自動車が横断歩道で止まらないため、

国土交通省

## 雪道立ち往生の防止を パンフで注意呼びかけ

国土交通省はこのほど、大型車の冬用タイヤとチェーンの注意事項に関するパンフレット「雪道での立ち往生に注意!」を作成し、活用を呼びかけている。昨年未以降の大雪により、高速道路上で多くの大型車両が立ち往生した

国土交通省はこのほど、大型車の冬用タイヤとチェーンの注意事項に関するパンフレット「雪道での立ち往生に注意!」を作成し、活用を呼びかけている。昨年未以降の大雪により、高速道路上で多くの大型車両が立ち往生した

国土交通省はこのほど、大型車の冬用タイヤとチェーンの注意事項に関するパンフレット「雪道での立ち往生に注意!」を作成し、活用を呼びかけている。昨年未以降の大雪により、高速道路上で多くの大型車両が立ち往生した

国土交通省はこのほど、大型車の冬用タイヤとチェーンの注意事項に関するパンフレット「雪道での立ち往生に注意!」を作成し、活用を呼びかけている。昨年未以降の大雪により、高速道路上で多くの大型車両が立ち往生した

NEXCO中国

新東名新御殿場IC、御殿場JCT 4月開通

中国日本高速道路(NEXCO中国)はこのほど、新東名高速道路の一部区間などが4月10日に開通すると発表した。

健康起因事故 防止マニュアル

運行管理者用

関東交通共済協同組合

## 関交協 オリジナル 冊子

## 健康起因事故 防止マニュアル

運行管理者用

関交協では運送事業者の皆様とともに、交通事故削減を課題とし、様々な事故防止支援を行っております。近年、運転者の健康状態に起因する事故が増加傾向にあることから、事故に至る前に健診結果等を活用し、運転中に発症に至るリスクをできるだけ低減する取り組みが必要と考え、マニュアルを作成しました。

運行管理者の皆様にご一読いただき、事故防止にご活用いただければ幸いです。

ご希望の方は、関交協・安全推進部まで  
TEL: 03-5337-1754  
MAIL: anzen@kankokyo.or.jp



●トラックの自動車事故損害賠償と交通事故防止●  
関東交通共済協同組合

申 企 庁  
令和2年度  
3次補正予算

# 事業再構築補助金

## 中小・中堅企業を支援

中小企業庁は、令和2年度第3次補正予算で措置された「事業再構築補助金」(中小企業等事業再構築促進事業)により、新型コロナウイルス感染症の影響で厳しい状況にある中小企業や中堅企業、個人事業主などを対象に事業再構築を支援する。3月中旬に公募を開始する予定。

申請要件は、①申請前の直近6か月間のうち、任意3か月の合計売上高が新型コロナウイルス感染症前の同3か月の合計売上高より10%以上減少している中小企業など、②事業計画を認定経営革新等支援機関や金融機関と策定し、一体となって事業再構築に取り組む中小企業など、③補助事業終了後3～5年で付加価値額が年平均3.0% (一部5.0%)以上増加、または従業員1人当たり付加価値額の年平均平均3.0 (一部5.0%)以上増加の達成を要する。また、緊急事態宣言発令の影響により、今年1～3月のい

ずれかの月の売上高が対前年または前々年の同月比30%以上減少している事業者に補助する。補助額は従業員数5人以下が100万円～500万円、同6～20人が100万円～1000万円、同21人以上が100万円～1500万円。補助率は中小企業が4分の3、中堅企業が3分の2。なお、同補助金の公募は1回だけでなく、令和3年度にも複数回実施する予定。詳細は、中企庁ホームページを参照。

厚生労働省は3月3日、日本経済団体連合会・日本商工会議所・全国商工会連合会・全国中小企業団体中央会に対し、田村憲久大臣名で「新型コロナウイルス感染症に係る雇用維持等に対する配慮に関する要請書」を发出し、協力を求めた。政府からの各種支援措置を活用しながら、雇用維持に努めるよう改めて要請した。

運輸局 整備管理者 選任前研修

東京運輸支局は、令和3年度の整備管理者(選任前)研修を実施する。受講料は無料。受講対象は、整備管理者として選任予定の者。なお、自動車整備士(1～3級)の国家資格を有する者、または過去に同研修を受講した者は受講する必要はない。

令和3年度は9回開催

開催日	申込受付期間
第1回 4月13・14日	3月16・17日
第2回 5月11・12日	4月20・21日
第3回 6月8・9日	5月18・19日
第4回 7月6・7日	6月15・16日
第5回 9月14・15日	8月17・18日
第6回 12月22・23日	11月16・17日
第7回 来年1月25・26日	12月20・21日
第8回 来年2月16・17日	来年1月18・19日
第9回 来年3月8・9日	来年2月14・15日

研修時間は、各日とも午前10時～午後5時、午後の部が午後1時～午後4時30分。会場は、1、FAX03・3458・9230(03・3458・9230) 3458・9230。申し込み・問い合わせは、ホームページを参照。

左表の通り(定員になり次第、受付終了)。

講習手数料 890円

### 新東名一部区間で実現

## トラック後続車無人隊列走行



国土交通省と経済産業省は3月5日、新東名高速道路の一部区間で、後続車の運転席を無人とした状態による、トラックの後続車無人隊列走行技術の実現したと発表した。今回実現した無人隊列走行技術は、3台の大型トラックが時速80キロメートルで走行するもの。なお、安全確保の観点から、社会実装に向けた実証プロジェクトを推進。車両技術の開発を行うとともに、新東名・長泉

沼津IC(インターチェンジ)～浜松いなぎIC(約140キロ)間で、後続車無人システムによる実証実験を行ってきた。この実証実験の成果を生かし、今年2月22日に新東名・遠州森町PA(パーキングエリア)～浜松SA(サービスエリア)間(約15キロ)で、後続車無人隊列走行を実現した。

NASVA 令和3年度 前期分 運管講習日程を発表

自動車事故対策機構(NASVA)東京支所は、26日から開始する。支所はこのほど、令和3年度前期分の運行管理者等基礎講習と一般講習の日程を発表した。インターネットでの予約受付は3月19日午前零時から、

講習時間 1日目 午前10時15分～午後5時5分、2日目 午前9時30分～午後4時55分、3日目 午前9時30分～午後4時30分

講習時間 11時～15時 講習時間 午前10時15分～午後4時40分

講習時間 午前10時15分～午後4時40分



### 3月中旬に公募開始予定

中小企業の場合、通常枠の補助額は100万円～6000万円、補助率は3分の2。卒業枠(400社限定)の中堅企業へ成長する事業者向けの特別枠の補助額は6000万円超～1億円、補助率は3分の2。

中堅企業の場合、通常枠の補助額は100万円～8000万円、補助率は2分の1

プロジェクトを推進。車両技術の開発を行うとともに、新東名・長泉

プロジェクトを推進。車両技術の開発を行うとともに、新東名・長泉

プロジェクトを推進。車両技術の開発を行うとともに、新東名・長泉

プロジェクトを推進。車両技術の開発を行うとともに、新東名・長泉

プロジェクトを推進。車両技術の開発を行うとともに、新東名・長泉

プロジェクトを推進。車両技術の開発を行うとともに、新東名・長泉

プロジェクトを推進。車両技術の開発を行うとともに、新東名・長泉



唐沢なつき 41

ネット予約開始 郵送は3月26日から受付

運行管理者基礎講習(前期分)

講習日	会場
5月19日(水)～21日(金)	東京トラック事業健保会館
26日(水)～28日(金)	東京トラック事業健保会館
6月28日(月)～30日(水)	スクエア荏原
7月13日(火)～15日(木)	板橋区立文化会館
7月28日(水)～30日(金)	ルミエール府中
8月3日(火)～5日(木)	オリンピックセンター国際交流棟国際会議室

運行管理者一般講習(前期分)

講習日	会場
5月25日(火)	東京トラック事業健保会館
7月1日(木)	スクエア荏原
6月10日(木)、11日(金)	NASVA東京支所7階研修室
7月8日(木)、21日(水)	
8月31日(火)	
9月1日(水)、3日(金)、8日(水)、10日(金)	
7月12日(月)	板橋区立文化会館
7月27日(火)	ルミエール府中
8月27日(金)	オリンピックセンターセンター棟417室
9月15日(水)、17日(金)	調整中
9月27日(月)、29日(水)	サンパル荒川

講習時間 1日目 午前10時15分～午後5時5分、2日目 午前9時30分～午後4時55分、3日目 午前9時30分～午後4時30分

講習時間 午前10時15分～午後4時40分

